

公立陶生病院組合負担金

[27]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0101	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	高度医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 公立陶生病院	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	市民病院を持たない瀬戸市、尾張旭市、長久手市を主体とした地域で高度医療を受けることができる病院である。 公立陶生病院組合の経費は、公立陶生病院組合規約第11条により、「組合の財産、その他の収入をもって充てるものを除くほか組合市の住民の病院利用率とその人口数に応じ組合の議会において定める割合」をもって負担する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	公立陶生病院があることにより、市民が高度な医療を受けることができ、健康を保持することができる	平成29年度負担金内訳 3市全体の負担金：1,550,000,000円 瀬戸市 1,204,200,000円(77.7%) 尾張旭市 285,600,000円(18.4%) 長久手市 60,200,000円(3.9%) 平成30年度負担金内訳 3市全体の負担金：1,400,000,000円 瀬戸市 1,057,000,000円(75.5%) 尾張旭市 282,800,000円(20.2%) 長久手市 60,200,000円(4.3%)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	負担金額	千円	217,643	285,600	285,600	282,800	
成果指標	陶生病院を利用した延市民数	人	83,126	81,821	90,000	81,780	
	陶生病院を利用した市民割合	%	100.4	98.6	108.4	98.1	
事業費 計			217,643	285,600	282,800	282,800	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	217,643	285,600	282,800	282,800

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	H29年度とH30年度の実績比較では、成果指標C・成果指標Dともに横ばいの状況となっている。
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

休日救急当直診療運営事業

[28]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0201	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	救急医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民 瀬戸旭医師会	手段(事務事業の内容、やり方、手順)	これまでの在宅輪番制に替え、瀬戸市と共同で「瀬戸旭休日急病診療所」を設置した(平成29年8月診療開始)。施設の建設、運営に係る経費を瀬戸市へ負担金として拠出している。 地域医療連携推進事業 医療機関相互の機能連携・分担を進め、市民への効率的な医療体制を整える。 (参考)平成30年度地域医療連携推進事業参加医療機関 尾張旭市54医療機関・瀬戸市59医療機関 合計113医療機関
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)			
	市民が疾病等の救急時に「安心して速やかに医療が受けられる」。			

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	委託料等総額	千円	39,622	23,105	13,095	3,511
	休日診療に従事する医師数	件	51	57	51	78
成果指標	疾病等救急時に『医療が受けられなかった市民数』	人	0	0	0	0
事業費 計			39,622	23,105	5,123	3,511
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		39,622	23,105	5,123

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	「瀬戸旭休日急病診療所」の開設(休日診療拠点の定点化)で、場所に迷わず受診可能となり、上位成果指標「救急のときに医療を受けられる病院等を調べることのできる市民の割合(%)」が前年度比で、5.1ポイント向上した。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

地域救急医療体制運営事業

[1005]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0202	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	02	救急医療体制の充実	担当	健康福祉部 健康課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>市民 愛知県 尾張東部地域5市1町</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民が救急医療体制を知っており、疾病等の救急時に速やかに救急医療体制を利用することができる</p>	<p>疾病による緊急時に医療が受けられる体制を維持し、市民に救急医療体制を知ってもらう。そのためのシステムを確立し、常時、関係団体が情報や手段を提供する。</p> <p>尾東地域救急医療対策連絡協議会 愛知県第2次救急医療体制を維持することにより、救急医療システムの安定を図っている。各市町の負担金による運営。</p> <p>愛知県救急医療情報システム 愛知県が主体となり、広域で救急医療情報、災害時の医療機関情報が得られるシステムが構築されている。その救急医療情報は、電話の他、インターネットで検索できるなど広域の情報網が確立されている。</p> <p>本市の救急医療体制(周知) ・瀬戸市と共同で「瀬戸旭休日急病診療所」を設置。 ・市広報及びホームページに休日急病診療所を掲載。転入者には市民課窓口で医療機関マップを配布。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	地域救急医療体制運営のための負担金額	千円	3,111	3,081	3,081	3,079
成果指標						
事業費 計			3,111	3,081	3,079	3,079
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	3,111	3,081	3,079

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

かかりつけ医制度促進事業

[29]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0301	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	かかりつけ医制度の普及	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 瀬戸旭医師会及び医療機関	市民が身近な地域で必要に応じて適切な医療の提供を受けられる仕組みをつくり、その普及・推進を図る。 1. かかりつけ医制度の市広報誌・市ホームページ等による市民周知 2. 瀬戸旭医師会及び医療機関との連携
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市民がいつでも適切な医療が受けられるよう「かかりつけ医」の普及を図るとともに、市民の在宅医療制度を支えるための医療機関相互の連携づくりを図る。そして、安心して医療や相談が受けられる状態にする。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	「かかりつけ医」制度普及に関する広報・事業等の回数	回	1	1	1	1	
	「かかりつけ医」制度普及に関する対医師会等との会議・打合せ回数	回	1	1	1	1	
成果指標	かかりつけ医を持っている市民割合	%	69.5	70	75	71.8	
指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般							

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	上位成果指標「かかりつけ医を持っている市民の割合(%)」では、前年度の実績値に比べ、現状値が1.8ポイント向上した。本市では5km圏内に高度医療の病院が3か所、その他に市内の診療所が59か所あり、地域の医療施設が整っているためと考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

福祉医療費支給（高齢者）事業

[30]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0401	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療の被保険者で医療費一部負担金の支払が困難である福祉医療該当者(後期高齢者福祉医療費受給者)	後期高齢者福祉医療費給付制度は、事前に申請した対象者に「後期高齢者福祉医療費受給者証」を交付し、医療費の保険診療分に係る自己負担額の助成を行うものである。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	愛知県内の医療機関を受診する場合 後期高齢者福祉医療費受給者証を健康保険証と一緒に医療機関等の窓口で提示すると、医療費の自己負担額を支払うことなく受診できる。
	後期高齢者福祉医療費受給者の経済的負担が軽減され、医療費の支払いを心配することなく生活できている。	愛知県外の医療機関を受診する場合 受診した医療機関等で医療費の自己負担額を支払い、後に必要事項記載の領収書を添付のうえ市の窓口申請して償還払いする。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	後期高齢者福祉医療費助成額	千円	138,643	141,839	143,000	149,232	
	後期高齢者福祉医療費助成件数	件	47,249	48,124	49,360	45,324	
成果指標	1人あたりの支給額	千円	103	105	103	118	
事業費 計			140,581	143,600	142,382	151,323	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	61,148	60,552	68,809	70,689
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		79,433	83,048	73,573	80,634

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況) 1人あたりの支給額は、約12.4%増加。
--------	---	---------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	引き続き受給者に対して適切な助成を実施するとともに、県の制度見直しなどがある場合に備え、情報収集に努めます。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
平成29年3月31日を以って市単独事業であったひとり暮らし要件の医療費助成制度廃止。平成30年7月31日までの経過措置を設けた。受給者に対して適切な助成を実施した。県の制度見直しなどの情報はなかった。			

福祉医療費支給（障害者）事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0402	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象となる心身障がい者及び精神障がい者
 対象となる心身障がい者及び精神障がい者が医療を受けたとき、保険診療分に係る一部負担金の全部又は一部を助成する。医療機関の窓口で提示する受給者証を交付して現物給付するものと、受診後に市の窓口で申請して償還払いするものがある。
 身体障がい者手帳を所持する1級から3級の者、4級で腎臓機能障害の者及び4級から6級で進行性筋萎縮症の者の入通院全疾病の医療費
 知能指数50以下の者及び自閉症状群と診断されている者の入通院全疾病の医療費
 特に回復困難な疾病のうち市長が認める者の当該疾病以外の入通院の医療費(H29.12.31経過措置満了)
 精神障がい者が障害者自立支援法第58条に規定する自立支援医療を受けて精神障がいの療養を受けたとき又は入院して行なわれる精神障がい害の療養を受けたときの医療費
 精神障がい者保健福祉手帳1・2級及び自立支援医療受給者証(精神通院)所持者の入通院全疾病の医療費
 精神障がい者保健福祉手帳1・2級所持者の入院全疾病の医療費
 指定難病患者等受給者の入院全疾患の医療費(H27.1月入院分から)

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	障害者医療費及び精神障害者医療費助成額	千円	198,771	200,341	202,034	174,728
	障害者等医療費及び精神障害者医療費助成件数	件	43,585	44,438	40,880	39,750
成果指標	障害者医療費受給者1人あたりの医療費助成額	千円	137	141	141	167
	精神障害者医療費1件あたりの医療費助成額	千円	3	3	3	3
事業費計			201,465	203,606	211,824	177,511
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県		63,160	58,217	88,130	66,007
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		138,305	145,389	123,694	111,504

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 障害者医療費受給者1人あたりの医療費助成額は、約18.4%増加。 精神障害者医療費助成額1件あたりの医療費助成額は、同額のまま。
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	引き続き受給者に対して適切な助成を実施するとともに、県の制度見直しなどがある場合に備え、情報収集に努めます。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
受給者に対して適正な助成を実施した。県の制度の見直しなどの情報はなかった。			

福祉医療費支給（子育て支援）事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0403	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	福祉医療費の助成	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	子ども、母子(父子)家庭等の者、妊産婦及び未熟児	<p>子ども医療 0歳から中学校3年生までの子どもに対し、入院・通院医療にかかる保険診療分の自己負担金を助成する。(平成23年4月から小4から中3までの通院医療を拡大)</p> <p>母子父子家庭医療 18歳以下の児童を扶養している配偶者のない保護者とその児童、または父母のいない18歳以下の児童(ともに所得制限あり)に対し入院・通院医療にかかる保険診療分の自己負担金を助成する。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>妊産婦医療 対象の妊産婦が入院した場合、保険診療分の自己負担金を申請により助成する。</p> <p>未熟児養育医療 対象となる未熟児が指定医療機関で入院治療を受けている場合、医療費の自己負担金を公費で負担する。(平成25年4月開始)</p>
	子どもを養育する者や妊産婦等の経済的負担が軽減され、安心して必要な医療が受けられるようになっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	子ども、母子父子、妊産婦及び医未熟児養育医療助成金額	千円	545,671	518,117	580,000	516,578
	子ども、母子父子、妊産婦及び医未熟児養育医療助成件数	件	228,459	222,125	247,215	219,486
成果指標	中学生までの保護者の母子保健サービスに対する満足度	%	-	86.4	-	-
	1人当たりの医療費支給額	千円	54	56	54	57
事業費 計			556,049	529,072	556,350	527,736
財源内訳		ア 国	2,086	1,503	1,900	1,299
		イ 県	131,829	118,994	147,845	121,729
		ウ 地方債				
		エ その他	1,011	995	1,200	997
		オ 一般	421,123	407,580	405,405	403,711

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況) 1人あたりの医療費支給額は、約1.8%増加。
--------	---	-----------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	<p>高額療養費現物化や出産育児一時金の増額と直接支払制度、妊婦健診の拡充、産後健診の開始など、妊婦に対する支援制度は順次拡充しています。</p> <p>昭和48年から市単独事業として実施している妊産婦医療費助成制度は、妊婦に対する支援制度が拡充されたため、平成29年度をもって廃止します。</p>		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<p>平成30年3月31日を以って市単独事業であった妊産婦医療費助成制度廃止。</p> <p>平成30年3月31日現在母子健康手帳の交付を受けた方については経過措置を設けた。</p> <p>受給者に対して適切な助成を実施した。県の制度見直しなどの情報はなかった。</p>			

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0501	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者 意図(対象をどのような状態にしたいのか) 安心して医療が受けられている。 また、70歳以上の被保険者は、負担区分の変更により医療負担が緩和され受診しやすくなっている。	国民健康保険被保険者の資格について管理を行う。 被保険者証の交付及び返納 取得喪失の届出を受け付け、手続上の各種案内をする。 高齢受給者証の交付(毎年) 70歳以上の被保険者に病院窓口での負担割合を記載した証を交付する。 限度額認定証等の交付 同月内の医療費の自己負担が高額になるとき、医療機関窓口で限度額以上支払わずに済む認定証等を交付する。 他保険加入や転出等の未届世帯に対し、手続勧奨や資格の職権喪失を行う。 市広報やHPにより必要な手続きについて案内する。 被保険者証の一斉更新(偶数年度) 被保険者全員に新保険証を交付(郵送)する。市販パンフレットを同封し、制度案内と必要な手続について定期的な周知を行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	資格喪失未届者への手続勧奨又は職権喪失した被保険者数	件	90	104	100	113
	高齢受給者証交付件数	件	4,741	4,970	5,100	5,078
成果指標						
事業費 計			25,341	24,994	29,148	26,355
指標・事業費	財源内訳	ア 国	1,555	7,128		
		イ 県			3,230	2,609
		ウ 地方債				
		エ その他	1	1	1	1
		オ 一般	23,785	17,865	25,917	23,745

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険税賦課事業

[41]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0502	実施 計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険税納税義務者	<p>地方税法及び市条例規則に基づき、国民健康保険税を賦課する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得等調査、賦課決定をし、納税通知書を発送する。 ・変更決定通知書を発送する。(資格異動等により税額に変更が発生した場合、納税義務者に変更内容と金額を通知する) ・低所得世帯に対し、軽減措置を行う。 ・非自発的の失業者に対し、軽減措置を行う。 ・災害等により所得が大幅に減った世帯に対し、減免措置を行う。 ・未申告世帯に対し、申告勧奨を行う。(未申告世帯の中には軽減基準に該当する世帯があるので、申告を促し、低所得世帯の負担軽減を図る) ・窓口において、チラシや口頭で納期限等の周知を行う。 ・口座振替による納付の促進を行う。(新規加入世帯へは、窓口で口座振替による納付勧奨およびマルチペイメント端末を利用した口座振替受付サービスを推奨し、既加入世帯へは、納税通知書発送時に口座振替依頼書を同封し、口座振替の勧奨を行う。)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>国保税を正確に賦課し、期限までに納税通知等を送付し、納税義務者が納期限までに納付している。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標	納税通知書発送件数	件	11,634	11,026	10,990	10,631
	申告勧奨被保険者数	人	1,131	1,417	1,000	1,026
成果 指標	国民健康保険税(現年分)収納率	%	94.60	95.5	93.5	96.0
	勧奨により申告した被保険者数	人	946	849	800	608
事業費 計			22,941	22,268	22,582	21,583
指標・ 事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	22,941	22,268	22,582

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	(状況) 収納率は県平均より高い成果を上げている。
--------	---	---------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	平成30年度の国民健康保険制度改革に対し、適切な対応を図ります。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
納付金の伸び率が予想より大きく保険税率の見直しを検討したが、保有する基金の額が大きいため被保険者からの理解を得にくいと判断し、税率を据え置いた。			

国民健康保険運営協議会事業

[42]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0503	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	国民健康保険運営協議会委員15名の協議により、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
国民健康保険運営協議会が円滑に運営されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	国民健康保険運営協議会の開催回数	回	1	3	4	3	
成果指標							
事業費 計		千円	83	237	384	262	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	83	237	384	262	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険趣旨普及事業

[43]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0504	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	パンフレット配布 国保制度案内(主に資格や給付の詳細、手続き、制度変更点等)をする。 ・偶数年度の保険証一斉更新時にパンフレットを同封(加入全世帯)する。 ・国保加入手続時に配布し、新規加入者等に制度の説明を行う。 リーフレット配布 国保制度案内(主に税)をする。 ・納税通知書発送時にリーフレットを同封(加入全世帯)する。 小冊子配布 高齢者医療制度に関する案内をする。 ・新規高齢受給者証発送時に同封する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
被保険者が国民健康保険制度に対する理解を深め、適切な納税・諸手続きがされ、適正な受診がされている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	国保税に関するリーフレット作成数	部	12,000	12,000	12,000	12,000	
	国保制度に関するパンフレット作成数	部	15,000	2,600	15,000	15,000	
成果指標	国民健康保険税(現年度分)収納率	%	94.60	95.5	93.5	96.0	
	転出、死亡等により資格喪失したにも関わらず届け出なかった人の数	人	90	104	50	113	
事業費 計			803	547	1,014	1,009	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	803	547	1,014	1,009

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	国民健康保険税(現年度分)収納率は対前年度0.5ポイント向上し、県内では高い水準を維持している。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険給付事業

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0505	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者	被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に伴う保険給付を適正に行う。 療養給付費負担金等 療養費 緊急時に被保険証を使用しないで療養の給付を受けたとき、補装具を作成したときなど、医療機関等の窓口で10割分を負担し、後から自己負担分を除いた費用を償還払いする 高額療養費 同じ月内の医療費の自己負担額が高額になり、高額療養費算定基準額を超えた場合に支給される 出産育児一時金 被保険者が出産したときに支給される 葬祭費 被保険者が死亡したとき、申請により葬祭を行った人に支給
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	期日までに適正に保険給付され、負担金等も支払われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	保険給付費	千円	5,059,690	4,811,903	4,946,740	4,562,170
成果指標						
事業費 計			5,059,690	4,811,903	4,910,189	4,562,170
財源内訳	ア 国	千円	924,071	960,552		
	イ 県		328,874	254,332	4,875,774	4,528,901
	ウ 地方債					
	エ その他		2,407,055	3,494,195		6,508
	オ 一般		1,399,690	102,824	34,415	26,761

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特定健診・特定保健指導事業

[1111]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0511	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	特定健診対象者(40歳から74歳までの国民健康保険被保険者)	平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」(以下「法」という。)により医療保険者に特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられた。法に基づき尾張旭市の特性を加味した上で策定した「尾張旭市特定健康診査等実施計画」を基に、40歳以上の被保険者に対して特定健康診査・特定保健指導を実施する。健診結果が医療機関受診勧奨レベルの被保険者に対して医療機関の受診を勧奨する。(平成28年度より)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	特定健康診査、特定保健指導「動機づけ支援」は瀬戸旭医師会に委託。特定保健指導「積極的支援」は市(健康課)で実施。健診結果により特定保健指導を実施する。
	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)該当者、予備群が減少し、生活の質が向上している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	特定健診受診者数	人	6,258	6,079	7,992	5,748
	特定保健指導実施者数	人	318	322	331	385
成果指標	特定健診受診率	%	41.2	41.8	62.0	41.2
	特定保健指導実施率	%	31.6	38.8	60.0	36.3
事業費 計			68,029	67,009	69,252	65,865
財源内訳		ア 国	13,871	13,144		
		イ 県	13,535	13,144	28,974	23,470
		ウ 地方債				
		エ その他				42,395
		オ 一般	40,623	40,721	40,278	

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 特定健診の受診率はH29実績で向上が見られたが、H30は微減となった。特定保健指導の利用率は、2.5p低下した。</p> <p>(原因) 特定保健指導(積極的支援)の教室実施時期と利用勧奨のタイミングを合わせるのが難しかった。</p>
--------	--	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0512	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険被保険者 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・国民健康保険被保険者の健康意識を高め、病気の予防が行われている。(病気の予防により、医療費の増大を抑制する。) ・国民健康保険被保険者一人ひとりを対象として適切な健康増進事業が行われている。	保険給付を行った世帯に対して、医療費通知を通知する。(年6回) 健康増進に関する情報を広報で提供する。 がん検診等の自己負担額の一部を助成する。 生活習慣病予防健診 30代のかたを対象に基礎的な健診等を実施する。 簡易脳検診 40歳以上70歳以下で5歳刻みの年齢のかた及び74歳のかたを対象に特定健診結果を添付して申込してもらい、140名を選考して検診を実施する。 訪問指導 重複・多受診者へ訪問による保健指導を行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	市健康づくり事業への一部負担額	千円	4,980	4,533	5,644	4,080	
成果指標	医療費通知件数	件	51,836	49,483	55,020	47,883	
	被保険者1人当たり年間健康増進事業費	円	1,036	999	1,315	1,102	
事業費計			19,007	17,361	21,119	18,037	
財源内訳		ア 国		2,603			
		イ 県			2,483	3,333	
		ウ 地方債					
		エ その他					14,704
		オ 一般	千円	19,007	14,758	18,636	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)医療費通知の送付件数は3.2%減少、被保険者1人当たり年間健康増進事業費は10.3%向上した。 (原因)医療費通知の件数は、被保険者が減少しているため当然に減少している。年間事業費の向上は、短期人間ドックの受診率が向上したこと、臨時職員を雇用したことによるものである。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険事業基金積立金

[44]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0513	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	国民健康保険の想定外の支出に備え、国民健康保険事業基金を積み立てる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計			64	21	22	226,128	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		64	21	22	226,128
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

一時借入金利子（国保特会）

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0514	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要（目的、手段）

事業目的と概要（30年度分）	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	国保運営にあたり一時的に歳入が不足し、一時借入れを行ったとき、利子を支払う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計					75	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				75

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

国民健康保険税還付金及び還付加算金

[46]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0515	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者が資格喪失した場合や所得の更正を行った場合に国民健康保険税を還付する。また、遡って資格喪失や所得更正がされた場合等に国民健康保険税の還付に伴い、還付加算金を支出する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	8,911	7,962	8,530	9,656	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				9,656
		オ 一般	8,911	7,962	8,530		

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

国県支出金等返納金（国保特会）

[50]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0516	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	過年度の国県支出金等が遡って減額された場合に返納する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計			48,648	34,295	50,000	135,775	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					135,775
		オ 一般		48,648	34,295	50,000	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

予備費（国保特会）

[52]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0518	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要（目的、手段）

事業目的と概要 (30年度分)	対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）	歳出予算の不足に対処し、予備費を充用する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計					9,772	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				9,772

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

国民健康保険事業費納付金

[1315]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0519	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	05	国民健康保険の健全な運営	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県が被保険者数及び診療費をもとに県全体の保険給付費(医療費)等を推計、各市町村に按分し、市町村ごとに高額医療費負担金などの公費を加減算する。 ・市は、愛知県が提示する標準保険料率を参考に、適切な保険料率を決定、賦課徴収を行う。また、愛知県が定めるスケジュールに従って納付金を納付する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円				2,136,020	
財源内訳			ア 国				59,935
			イ 県				287,186
			ウ 地方債				
			エ その他				1,623,086
		オ 一般				165,813	

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0901	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	瀬戸旭看護専門学校 同校在籍の学生	「保健師助産師看護師法」に基づき、看護師の資格を得るために必要な知識及び技術を習得させるため、学校運営資金を確保し、看護師の充足及び資質向上へ寄与する。 瀬戸旭看護専門学校組合規約第13条により、組合の経費は、授業料、手数料、補助金その他の収入をもって支弁し、なお不足があるときは、人口 (前年度の1月31日現在の住民基本台帳人口) の割合で市が負担する。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
円滑な看護師養成により看護職の確保ができる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動 指標	瀬戸旭地区内の就業者数	人	59	66	60	53
	看護師国家試験合格者数	人	66	71	80	68
成果 指標	瀬戸旭地区内の就業者数の割合	%	89.4	93.0	90	79.1
	看護師国家試験合格者の割合	%	98.5	100	100	95.8
事業費 計			96,664	94,368	84,809	91,123
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	96,664	94,368	84,809

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	対前年度実績比では、成果指標Cは13.9ポイント、成果指標Dは4.2ポイント減少している。
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

在宅等訪問歯科診療補助金

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0902	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	寝たきりの高齢者や心身障がい者など、 歯科医療機関を訪問できない市民	尾張旭市歯科医師会が実施する在宅等訪問歯科診療実施事業に対し補助する。 <補助対象事業の概要> 施設及び寝たきりの高齢者や心身障がい者など、歯科医療機関で治療を受けることができない市民に対する訪問歯科診療
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<参考> 訪問歯科実績：実施年度 26 27 28 29 30 実人数 105人 96人 101人 142人 121人 延訪問件数 420件 398件 417件 497件 263件
	対象者の咀嚼障害を減らし、全身の健康維持へ結びつけることで、歯科保健の充実に図る。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	補助金額	千円	800	800	800	800
成果指標	在宅等訪問歯科診療の訪問実人数	件	101	142	115	121
	在宅等訪問歯科診療の延訪問件数	件	417	497	470	263
事業費 計			800	800	800	800
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	800	800	800

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	平成30年度の実績値は、過去5年間の推移で見た場合、実人数は横ばいの状況、延べ件数は低下している。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

薬剤等適正使用啓発事業

[56]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0903	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 健康課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民 尾張旭市薬剤師会	市民が薬剤等の使用や保健衛生の適正な知識を得ることができるよう、薬剤等の専門である尾張旭市薬剤師会に薬剤等適正使用普及のための啓発事業を委託する。(委託金額:100,000円) 市民が正しい服薬や薬剤の正しい知識を得てもらうよう、市民に周知や相談を行う。 ・健康まつり会場など市民が集まる会場にて市民に対する薬の相談・情報提供を行う。 ・ポスター作成などにより周知を図る。 など
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
薬剤等の専門である薬剤師会及びその会員により、市民に薬に対する正しい知識のPRや、相談等が実施され、市民が薬剤等を適正に使用できる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	委託契約額	千円	100	100	100	100
成果指標	薬剤師会のPR活動により、薬の知識を深めた市民数	人	513	614	600	509
事業費 計			100	100	100	100
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		100	100	100

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	健康まつりにおいての普及啓発活動費が主となっているが、不特定多数の市民が集まる場において周知することは一定の効果がある。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	薬剤等の適正使用の啓発方法について、より効果のある事業内容への見直しを検討します。		
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
健康まつりにおいて従来の実施内容に加え、薬剤等の適正使用について理解を深めてもらうため、薬に関する個別相談コーナーを設けた。			

後期高齢者医療広域連合事業

[1075]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0907	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	75歳以上または一定の障害がある65歳以上の高齢者	・「高齢者の医療の確保に関する法律」の公布に伴い、平成20年4月から後期高齢者医療制度を実施することとされた。本市においても、その運営のため、市として定められた財政負担、健診事業の広域連合からの受託、被保険者証の交付、これらの他の各種事務を行う。なお、後期高齢者医療制度に関する市の業務(窓口業務、保険料徴収等)については、後期高齢者医療特別会計の中でも運用を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。
	後期高齢者医療制度が適切に実施できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	後期高齢者医療被保険者証交付数	人	9,205	9,798	10,480	10,926
成果指標	後期高齢者医療被保険者証を交付し、医療が受けられる被保険者の割合	%	100	100	100	100
事業費 計			692,395	751,367	778,628	779,267
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他		32,741	35,453	39,151	40,261
	オ 一般		659,654	715,914	739,477	739,006

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	高齢化に伴い、被保険者数が年々増加している。
--------	--	------------------------

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療保険被保険者管理事務

[1161]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0908	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	75歳以上の高齢者及び65歳以上の一定の障がいのある人	窓口において資格取得、変更、喪失の届出受付を行う中で、各種手続きに関する案内を行う。 ・新規資格取得者には、被保険者証とともに案内文を郵送する。 ・資格変更者には、変更届出をいただき、後日被保険者証を発行する。 ・資格喪失者には、喪失届出をいただくとともに、葬祭費申請や高額医療費の説明を行う。 窓口以外では、広報やハンドブックを配布するなどして制度の周知を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	高年齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。
	医療費や保険料の負担感が増大せず、今までどおり安心して医療が受けられている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	実際に後期高齢者医療制度へ移行した人、加入した人の数	人	9,798	10,394	11,210	10,926	
成果指標							
事業費 計			6,772	5,709	6,479	6,247	
指標・事業費	財源内訳	ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他	千円	6,772	5,709	6,479	6,247
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療保険料徴収事務

[1141]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0909	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	後期高齢者医療保険被保険者、特別徴収義務者	<ul style="list-style-type: none"> 普通徴収となる被保険者に対して広域連合により算定された年度の保険料額(本算定)に基づき、保険料額の通知と納付書を送付し、納付を依頼する。 特別徴収となる被保険者及び特別徴収義務者に対して広域連合により算定された保険料額(仮徴収額、確定徴収額)に基づき、徴収額決定通知書を送付し、特別徴収開始を被保険者に通知する。同時に、特別徴収義務者に対して、とりまとめ機関を通じ、特別徴収を依頼する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>
納めていただくべき保険料が適切な時期に納められている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標	被保険者に納めていただいた保険料額(現年分)	千円	921,034	983,962	1,088,918	992,795	
成果指標	保険料の納付率(現年分)	%	100	100	100	99.92	
事業費 計			14,140	13,679	25,184	24,069	
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		14,140	13,679	25,184	24,069
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり	(状況)「保険料の納付率」は99%台を維持している。 (原因)高額滞納者との接触ができず、一部徴収ができない者がいることが原因である。
	【成果指標の状況】 低下	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療広域連合納付金

[1142]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0910	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>普通徴収及び特別徴収により、被保険者、特別徴収義務者から徴収した後期高齢者医療保険料及び被保険者の保険料軽減分に対する公費負担分を、愛知県後期高齢者医療広域連合に納付する。</p> <p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動 指標							
成果 指標							
事業費 計		千円	1,052,187	1,118,805	1,206,012	1,138,407	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	1,052,187	1,118,805	1,206,012	1,138,407
オ 一般							

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針 実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

後期高齢者医療保険料還付金及び還付加算金

[1143]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	12-0911	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<p>還付金が発生した際に、その額及び還付時期によって還付加算金を加算し、還付保険料とともに被保険者に支給する。</p> <p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動 指標							
成果 指標							
事業費 計		千円	1,058	1,440	1,450	813	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他	1,058	1,440	1,450	813
オ 一般							

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

予備費（後期高齢特会）

[1212]

事業の位置づけ

後期高齢者医療特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	12-0913	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度に係る予算外の支出や、予算超過の支出に充てるため設置している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計					875	
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				875

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

国民健康保険特別会計繰出金

[915]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	97-0103	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	国民健康保険特別会計	国民健康保険事業が円滑に行えるよう、一般会計から当該事業の市負担相当分を繰り出す。 繰出金は、法定分と市の任意分(法定外分)がある。社会構造の変化に伴い、近年全国的に国保財政が厳しいものになっているため、法定分・法定外分ともに増加傾向にある。 法定外分については、国民健康保険事業に対する市の考えに左右されるが、医療費の増加に対応し、国保財政の健全性を維持するためには、国保税率引き上げと繰出金の増額以外に市の選択肢がないのが実情である。 今後、税率改正を検討する際は、法定外分の支出増加も検討する必要がある。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計から国民健康保険特別会計への適正な繰出により、国民健康保険事業が円滑に行われている。 国民健康保険税の税率を適正な水準に保ち、国民健康保険被保険者が適正な負担で医療が受けられている。 	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標	繰出金の額	千円	609,420	587,821	696,740	568,135
成果指標	被保険者1人当たりの一般会計繰入金額	円	33,234	33,812	41,399	10,268
事業費 計			609,420	587,821	623,131	568,135
財源内訳	ア 国	千円	60,717	61,141	60,117	59,935
	イ 県		201,041	198,645	196,077	194,547
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		347,662	328,035	366,937	313,653

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 なし	(状況) 1人当たりの一般会計繰入金額は69.6%減少した。 (原因) 愛知県国民健康保険運営方針に基づき、赤字補填目的の法定外繰入を解消したため。現状が最高状態のため、これ以上の向上余地はなし。
--------	---	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

後期高齢者医療特別会計繰出金

[1140]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	97-0104	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>・後期高齢者医療特別会計において保険料の徴収事務などが円滑に実施されるよう、事業費に係る市負担分を一般会計から繰出する。</p> <p>・低所得者等の保険料軽減分を愛知県及び尾張旭市で負担し、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合に納付するため、一般会計から繰出する。</p> <p>高齢者医療制度については、現行制度廃止に関する法案の廃案後、制度存続についての検討が社会保障制度改革国民会議において行われていたが、平成25年8月の最終報告にて「現行制度を基本としながら(中略)必要な改善を行っていくことが適当である。」とされた。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計		千円	149,254	155,946	178,650	173,197	
財源内訳			ア 国			2,041	3,834
			イ 県	96,865	102,418	109,588	107,160
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般	52,389	53,528	67,021	62,203	

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

保険医療課庶務事務

[972]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-0407	実施 計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・文書の收受 ・出張命令書の処理 ・消耗品の調達・管理 ・庁内文書の処理(照会文書の調査・報告等) ・その他の雑務 <p>所要時間 = 1日1.5時間 × 23日 × 12月</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
活動 指標							
成果 指標							
事業費 計		千円					
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
		オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

福祉医療・高齢者医療庶務事務

[976]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0408	実施計画	
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	庁内外の文書の收受 時間外勤務・出張命令の整理 係内の備品・消耗品の管理、調達 財務会計事務 係の予算・決算に関する事務 係の行政評価に関する事務 県・国保連合会等からの調査、報告に関する事務 社会保険診療報酬支払基金・国・県からの交付金・補助金に関する事務、7種類の交付金・補助金(資料作成、提出書類作成、ヒアリング) 条例・規則等の制定改廃に関する事務 その他突発的な事項等への対応

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			55	1,008	1,067	1,038
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	55	1,008	1,067

H30年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

国民健康保険庶務事務

[977]

事業の位置づけ

国民健康保険特別会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0409	実施計画
施策	02	地域医療・福祉医療の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	健康福祉部 保険医療課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (30年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>県、連合会等からの調査、報告等に関する事務(30件*8H*5日 1,200H)</p> <p>国、県等からの補助金等に関する事務(療養給付費負担金等)資料作成、提出書類作成、ヒアリング等(2人*7件*8H*7日 780H)</p> <p>予算・決算に関する事務(2人*8H*40日 640H)</p> <p>条例・規則等の制定改廃に関する事務(8H*20日 160H)</p> <p>その他国民健康保険に関する事務(8H*30日 240H)</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計		千円				
財源内訳	ア 国					
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般					

H30年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	---

H30年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	維持
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定